

	コード	名 称	区分	コード	名 称		
事業名	517	臨時地方道整備事業	会計	01	一般会計		
			款	08	土木費		
			項	02	道路りよう費		
基本 施策	50	市内道路網を機能的に強化する	目	03	道路新設改良費		
			細目	343	臨時地方道整備事業		
行革大綱の重点事項番号			細々目	51	臨時地方道整備事業		
担当部課	コード	190500	担当者 氏 名	山本 昇	連絡先	43 -	2323
	名 称	産業建設部建設1課				(内線)	236

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		市民等、道路利用者		※対象件数	
成果(どうする)		生活道路を整備し、利便性を高めることにより、より安全に道路を利用することができる。			
根拠法令・要綱等		道路構造令、アスファルト舗装要綱			
開始年度	平成 16 年度	年度	関連事業		
終了年度	平成 年度	年度			
H21 事業 内 容	安全・安心な道路整備を行うための事業として、道路改良、舗装新設、舗装改修・路側整備工事を行う。 平成21年度事業内容 ・道路改良工事 3路線(東高倉、摺見、木根) ・舗装新設工事 3路線(高畑、西条、上神戸) ・舗装改修及び路側整備工事 5路線(小田町、西明寺、安場、花之木、島ヶ原)				
社会情勢の 変化等		財政事情が厳しい中、道路利用者からは、安全・安心な道路整備の確保が期待されている。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	事業内容欄に記載	1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	市道改良率	％	目標 25.58	目標 25.81	25.97	26.13
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	実施した箇所数	幅員狭小箇所等、道路利用者の利便性を改善し、より安全・安心な道路環境を作る。	件	目標 10	目標 11	11	5
				実績 10	実績 11		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 81,997	(千円) 212,673	(千円) 39,000	(千円) 117,500
	Aの財源内訳	国庫支出金		114,987		
		県支出金				
		地方債	51,700	73,000	35,700	86,500
		その他	2,700	7,822	2,900	1,000
		一般財源	27,597	16,864	400	30,000
	事業投入人件費 (B)		2.2人 15,840	2.2人 15,840	2.2人 15,840	2.2人 15,840
	フルコスト(A)+(B)		97,837	228,513	54,840	133,340

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		道路幅員狭小、危険箇所等を調査し、緊急度の高い路線から整備を実施し、より安全な道路整備を行う。
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
達成度	当初設定した計画を予算の繰越の有無	80%以上100%未満 実施している。有	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	繰越明許費	決め細やかな臨時交付金事業の早期発注に努める。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		事業効果を高めるため、短期間での事業完了に努める。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 社会資本整備総合交付金事業、道整備交付金事業		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
有効性	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	工事施行計画を十分検討し、工事期間の短縮化を図るように努める。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 財政事情が厳しい中、国の特別経済対策(経済危機対策臨時交付金事業)により計画通り整備することができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	北山 太加視
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 国・県道の道路改良率が50～80%台に比べ、市道においては20%台の改良率にとどまっていることから、狭あい箇所・未改良道路が多く、市民生活に密着した道路整備が強く望まれている。
現時点における課題、その他	厳しい財政事情もあることから、予算の確保が大変困難である。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成27年度の市道道路改良率26. 8%を目指して道路整備を行っていく。